

1 部の使命

私たちまち整備部は、養父市で暮らす市民や養父市に訪れるすべての人々に安全安心で快適な都市環境を提供していくために、全職員の知恵と情熱を結集し、新しいことに果敢に挑戦していく未来志向で持続可能なまちづくりの実現をめざします。

2 部の経営方針

まちづくり計画「やぶ 2050～居空間構想～」の実現を念頭に置き、部の経営方針を次のように定める。

【経営】市民ニーズに則した市民目線の経営

数多く寄せられる様々な要望に対して現地の確認や要望者の生の声を聞き、市民目線に立った「きめ細か」な対応をできるだけ速やかに行う。

【政策】デジタル技術の活用によるサービスの向上

デジタルやテクノロジーの導入を進め、より便利で快適な市民生活が送れるよう未来志向によるサービスの質の向上をめざす。

【協働】官民協働による生活環境の整備（インフラ維持・空家対策）

官民それぞれの使命や役割を認識し、新しい仕組みの構築を模索し、持続可能なインフラ維持管理体制をめざす。また、地域や市民との協働で空き家対策に取り組む。

【人材】職員のスキルアップを重視した経営

日々進化する技術や社会経済情勢に対応できる職員を育成するため、学習機会の確保に努めるとともに人材獲得・人材育成に傾注する。

【改善】スクラップ＆ビルドによる選択と集中の経営

漫然と日々の業務をこなすのではなく、合理的な判断に基づいた選択と集中による経営を行い、真に必要な市民サービスの提供を行う。

【財政】効率的で持続可能な企業経営

過度な市民負担を強いることのないよう効率的で持続可能な公営企業経営が行えるよう群マネやウォーターPPPの導入を視野に入れつつ、適正な料金設定を検討する。また、新たな投資や施設の統廃合など大規模な財政出動を伴うハード事業については、将来需要などを見通しながら無駄のない企業経営を行う。

（経営の仕組みに関する取組内容）

【政策】

◆部の組織目標を各課に示し、各課は部の目標を踏まえた課の組織目標を立てることで部課相互に組織の目指すべき方向性に共通認識を持ち、組織全体で着実な目標達成をめざす。

【業務】

◆部の経営計画を踏まえ、月1回の管理職による業務進捗会議を開催し、部・課の事業の進捗管理の徹底を図る。

◆災害発生による配置転換や職員が事故や体調不良等により長期休養となった場合を想定し、常に業務の共有化に努める。

◆各自が主体性をもって業務の遂行にあたり、問題を抱え込まないよう指導するとともに困難な状況下にあっては組織全体でフォローし合うことで課題解決を図る。

【能力】

◆管理職自ら率先して範を示すことにより、部内職員個々の意識改革を促し自尊心を高

め、主体的に業務に取り組む機運を醸成する。その結果として個々の能力向上による組織力の底上げを図り、組織の総和をもって成果につなげる。

【情報】

- ◆市民の移動に行動制限をかける道路工事や防災減災関連工事、公共交通等の新たなサービスや実証実験を展開するなど市民生活に影響を及ぼす事業を行う際は、可能な限り前広に広報誌やホームページ、SNS、ケーブルTVなど通じて周知徹底を図る。また、場合によっては地域に出向き説明会等を行うなど丁寧な情報発信を行うことで理解と協力を求めている。

3 重要経営課題

- 【住む】○生活利便性向上・地域交流の活性化・就労促進・創業支援による移住定住環境整備（グンゼ跡地活用・立地適正化計画・IC周辺開発等）
○若年層（単身女性）の移住定住環境整備（民間集合住宅整備支援・宅地開発支援）
○社会インフラ、生活インフラの老朽化と維持管理体系の構築推進（群マネ・ウォーターPPP等による新たな仕組みの構築）
○持続可能な公共交通体系の全体将来像の共有（デマンド交通・自動運転・やぶくる・路線バス・タクシー・JRの融合）
- 【市民】○複雑かつ多様化、高度化する市民ニーズへの迅速かつきめ細かい対応（要望処理対応の体系化、スピード化）
- 【人材】○専門性の高い職員を育成する研修会への参加等スキルアップ機会の積極的な提供
- 【協働】○組織内職員相互、地域事業者、土木学会等との連携による人材育成、スキルアップ
○災害時における災害応援協定に基づく速やかな応急対応体制の持続
○各種公共事業実施時における地域理解と協力体制の構築
- 【生活】○安全で快適な住環境の維持（市道、橋梁、河川、上下水道施設、市営住宅、空き家等の適正管理・持続可能な公共交通体系の構築・除雪体制の維持・法定外公共物の維持管理等）

4 部の重要政策の取組内容

- 【継続】旧養父グンゼ跡地活用事業
○目標／若手ベンチャーが集う「知と創造の拠点」づくりと地域コミュニティの維持活性化に資する生活利便施設等の整備を目指した基本設計の策定を模索する。
- 【継続】デマンド交通実証実験事業
○目標／関宮地域において、有償によるデマンド交通実証実験を行い、令和9年4月からの社会実装を目指す。
- 【継続】民間集合住宅等建築・リフォーム支援事業
○目標／子育て世帯や若者夫婦世帯、単身女性の居住の選択肢を広げるため、民間集合住宅等の建設及び既設の集合住宅のリフォームを支援し、移住定住人口の増加を図る。
- 【継続】宅地開発支援事業
○目標／開発事業者等が行う宅地開発事業に対し、造成等に要する経費を補助することで受け皿整備を支援し、移住定住人口の獲得による人口増を目指す。
- 【継続】立地適正化計画の策定（R7～9）

○目標／少子化、人口減少による経済活動の縮小やコミュニティの衰退等といった課題に対し、持続可能な都市構造への再構築を目指すマスタープランを策定する。

【新規】三世帯同居対応改修工事推進事業

○目標／少子高齢化や空き家の増加といった行政課題がある中で、人口流出や少子化問題に資するため、家族の支え合いによる子育てしやすい住環境整備を支援し、定住人口の維持と獲得を目指す。

【継続】公共施設等総合管理計画の推進

○目標／R 7 年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の維持・更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設の総量の適正化を図り、財政負担の軽減・平準化を目指す。

【継続】自動運転バス実証実験事業

○目標／交通弱者の移動手段確保と運転手不足への対応策として、将来的なレベル 4 の実現を見据え、民間企業が自主事業として実施する自動運転バス実証事業を側面支援し、持続可能な公共交通体系のあり方を模索する。

【継続】「スマート地籍調査」の推進

○目標／リモートセンシングを活用した「スマート地籍調査」の推進拡充を図る。

【継続】地籍調査の迅速化

○目標／国土調査法19条 5 項の活用による効率的な測量成果の創出を目指す。

【継続】市道小山朝倉新道線道路整備事業（R 4～12）

○目標／朝倉地区から八鹿中心部を相互に結ぶ新たな道路を整備し、八鹿・氷ノ山 IC との広域交通ネットワークの強化を図り、人流・物流・地域産業の動線を支え、渋滞緩和や生活利便性と安全性を高め快適なまちの基盤を築く。

【継続】橋りょう長寿命化対策事業

○目標／市内584橋の内、対策補修が必要なⅢ判定橋梁の補修設計・工事の実施。

【継続】市道杉の界線 杉の界橋整備事業

○目標／酒文化とツーリズムによる地域振興に資するため、ウイスキー蒸留所に通じる橋りょうの架け替え工事を行う。

【継続】市道朝倉高柳線道路改良事業（R 3～7）

○目標／市街地西部から中心市街地を結ぶ幹線道路で広域交通ネットワークを構築していくために重要な道路であるが、現状幅員が狭小ですれ違いが危険な状況であるため拡幅工事を実施し、安全かつ快適な道路空間の創出を目指す。

【継続】雨水排水施設長寿命化対策事業（R 4～12）

○目標／豪雨や台風時における市街地の重大な災害発生を抑止するとともに機器の老朽化による機能停止を未然に防ぐため、下網場ポンプ場の長寿命化対策工事を行い、安全安心な都市環境の維持確保を目指す。

【新規】積雪観測カメラ設置事業

○目標／上山、石原、出合地区の3箇所に積雪観測カメラを設置し、迅速に積雪状況を把握することで、除雪作業の合理化と効率化を図り、良好な交通環境の確保を目指す。

【継続】上水道施設の設備更新

○目標／建屋上系・下系統合整備事業

【新規】施設・管路等の更新・改良工事

○目標／水道監視装置改良工事、ハチ高原浄水場膜ろ過制御盤更新工事、農集機能強化対策事業（関宮西部処理区）、農集機能強化対策事業（宿南処理区）、

別宮浄化センター監視装置更新工事・・

【新規】 ウォーター P P P 導入可能性調査の実施

○目標／上下水道施設の適正なメンテナンス体制の構築や料金改定の必要性の有無などについて調査検討を行い、持続可能な公営企業会計のあり方を模索する。

5 部の経営目標

【政策①～⑥の数値目標】

⑤公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合：62.6%

【経営目標】

(土地利用未来課)

- 民間集合住宅等建築・リフォーム支援2件／宅地開発支援2件
- 関宮地域デマンド交通実証実験：実施
- 路線バスのキャッシュレスシステム：導入
- 立地適正化計画（素案）：完成（令和8年度予定分）
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）：実装

(地籍調査課)

- 年度末地籍調査進捗率：37.5%以上
- リモセン活用による山林部調査の実施：4計画区以上

(建設課)

- 橋梁長寿命化対策：設計3橋／工事7橋
- 朝倉高柳線：供用開始
- 小山朝倉新道線道路整備：用地取得／工事着手
- 杉の界橋整備：下部工完成
- インフラ施設の維持・補修の実施箇所：900箇所
- 除雪観測カメラの設置：3箇所
- きめ細やかな除雪対応：職員用ガイドライン策定

(上下水道課)

- 水道事業の経常収支比率：97.8%
- 水道管路の耐震化率：29.5%
- 下水道事業の経常収支比率：99%
- 下水道事業の経費回収率：66%
- 統廃合事業（建屋上系・下系統合整備事業）の推進：完成
- ウォーター P P P 導入可能性調査の実施：方向性の確認

6 前年度の経営目標及び実績

【令和7年度実績】

(土地利用未来課)

- △持続可能な地域公共交通体系の構築：自動運転バス実証実験実施／関宮地域デマンド交通実証実験実施／交通連合設立に向けた首長会議の適切な運営//未達（首長会議未開催）
- 遊休地跡地活用の検討：基本設計（概算費用の算出）
//達成（庁内協議の結果、事業者サウンディング調査を先行して実施）
- 民間集合住宅等建築・リフォーム支援：集合住宅建築支援2件
//達成（建築支援1件・リフォーム支援1件）
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）による新たな仕組みの構築
//達成（新たな仕組みを構築）

（地籍調査課）

- 年度末地籍調査進捗率：36%以上//達成（37.1%）
- リモセン活用による山林部調査の拡大：6計画区以上//達成（6計画区）
- 国土調査法19条5項の活用による調査の迅速化：1件以上//達成（2件）

（建設課）

- Ⅲ判定以上の市道橋梁の補修：設計0橋 工事25橋（補修対象橋梁数38橋）
//達成（設計1橋 工事26橋）

（※事業実施については、優先順位を整理した上で臨む）

- △高柳朝倉線：供用開始//未達
- △大規模事業評価事業の進捗：小山朝倉新道線の整備促進：用地測量 用地買収
//用地買収未達
杉の界橋の整備促進：下部工完成//未達
- △要望処理対応の体系化：データベース化による優先順位の可視化//未達
- 当該年度実施予定事業の発注率：100%//達成

（上下水道課）

- 建屋上系・下系統合整備事業の推進：減圧槽築造、管路敷設//達成（工事中）
- △適正な上下水道料金の検討：ウォーターPPP導入に向けた可能性調査の実施//未達
- △上下水道料金の回収率の向上：前年度比+15%//未達（回収率+5.4%）
- 当該年度実施予定事業の発注率：100%//達成

（全体）

- 当該年度実施予定事業の発注率：100%//達成
- △職員の意識変容と人材育成による組織力の底上げ：市民満足度100%//未達
- △デジタル技術活用による各種業務の効率化：2業務//未達
- 超過勤務時間の削減：前年対比△15%//達成（△22%）

【評価】

各課の実績については、未達のものもあるが、概ね達成という結果となった。
土地利用未来課にあっては、群マネによる新たな仕組みの構築にこぎつけ、スモールスタートではあるが、今後に繋がる大きな一歩を踏み出す結果となった。

また、建設課にあっては、多くの事業が輻輳する中にありながらも予定事業の発注率目標をクリアするなど職員の意識変革による創意工夫の跡が見て取れた。

地籍調査課に関しては、すべて目標をクリアできた。

上下水道課に関しては、多くの施設や機器類を抱える中で、技術職員が少ない状況の中でもメンテナンスが必要不可欠なものを優先的にケアし、安全安心な上下水道サービスの提供に努力した。

【原因】

大規模な社会インフラ（道路等）の新設や改良工事に関しては、用地交渉や現場の状況、関係機関協議などに不測の日数を要したり補助金の内示額率が低かったりするなど他律的な要因により未達となった。

生活インフラ関係にあっては、ウォーターPPP導入に向けた可能性調査への取組に向けた部内合意形成に時間を要し、実施には至らなかったが、令和8年度で取り組むこととなった。

技術系職員の人材不足により市民ニーズや社会課題などの需要量に対して供給体制が間に合っていない部分是否定できない。

【対応】

業務に対する心構えとして、部内ミーティング等で職員に指導している部の方針（①職責を果たす ②問題を抱え込まない ③良好な人間関係の構築）を基本に緊張感とスケジュール感をもって業務に当たっていくことを徹底し、市民福祉の向上に努めていく。

職員一人一人の主体性と自主性を尊重し、自尊心の向上を促していくことで個々の能力とモチベーション向上につなげ、職員の意識変容による組織力の底上げを図り、組織の総和をもって成果を上げるよう努めていく。

人材不足の中にあっても、個々の能力の向上に資する研修や組織間による人材交流事業等に積極的に参加するなどし、職員個々のスキルアップを図りつつ、年々多様化、複雑化する行政課題に適切に対処し、市民の信頼獲得に努めていく。